

議案第66号

令和3年度笠間市一般会計補正予算（第4号）

令和3年度笠間市一般会計補正予算（第4号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ104,179千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ33,445,007千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和3年6月16日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算 補 正

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		5,155,610	104,179	5,259,789
	2. 国庫補助金	952,108	104,179	1,056,287
歳 入	合 計	33,340,828	104,179	33,445,007

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3. 民生費		11,843,021	60,744	11,903,765
	2. 児童福祉費	4,049,055	60,744	4,109,799
4. 衛生費		3,125,516	43,435	3,168,951
	1. 保健衛生費	1,346,183	43,435	1,389,618
歳出合計		33,340,828	104,179	33,445,007

歳入歳出補正予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金	5,155,610	104,179	5,259,789
歳入合計	33,340,828	104,179	33,445,007

(歳出)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
3. 民生費	11,843,021	60,744	11,903,765	60,744			
4. 衛生費	3,125,516	43,435	3,168,951	43,435			
歳出合計	33,340,828	104,179	33,445,007	104,179			

2. 歳入

(款) 15. 国庫支出金

(項) 2. 国庫補助金

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
2. 民生費国庫補助金	198,804	60,744	259,548	3. 児童福祉費補助金	60,744	子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分事業費） 57,850 子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分事務費） 2,894
3. 衛生費国庫補助金	218,016	43,435	261,451	1. 保健衛生費補助金	43,435	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金 43,435
計	952,108	104,179	1,056,287			

3. 歳出

(款) 3. 民生費

(項) 2. 児童福祉費

(単位: 千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 児童福祉総務費	2,417,577	60,744	2,478,321	60,744				1. 報酬	517	パート報酬	517
								3. 職員手当等	894	時間外勤務手当	894
								4. 共済費	80	社会保険料	80
								8. 旅費	29	パート通勤費用弁償	29
								10. 需用費	259	消耗品費	100
										印刷製本費	159
								11. 役務費	235	通信運搬費	125
										口座振替手数料	110
		12. 委託料	880	システム改修業務委託料	880						
		18. 負担金補助及び交付金	57,850	子育て世帯生活支援特別給付金(その他世帯分)	57,850						
計	4,049,055	60,744	4,109,799	60,744							

(款) 4. 衛生費

(項) 1. 保健衛生費

2. 予防費	729,280	43,435	772,715	43,435				3. 職員手当等	2,670	時間外勤務手当	2,670
								10. 需用費	232	消耗品費	232
								12. 委託料	40,270	電算業務委託料	759
										人材派遣委託料	39,511
		17. 備品購入費	263	備品購入費	263						
計	1,346,183	43,435	1,389,618	43,435							

給与費明細書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(447) 600	599,045	2,340,490	1,893,208	4,832,743	734,038	5,566,781	
補 正 前	(446) 600	598,528	2,340,490	1,889,644	4,828,662	734,038	5,562,700	
比 較	(1) 0	517		3,564	4,081		4,081	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	641,101	424,477	70,704	74,843	30,181	36,531	13,130	149,695
	補 正 前	641,101	424,477	70,704	74,843	30,181	36,531	13,130	146,131
	比 較								3,564
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後	37,395	1,338	306,327	38,583	44	11,939		56,920
	補 正 前	37,395	1,338	306,327	38,583	44	11,939		56,920
	比 較								

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(31) 600		2,340,490	1,783,871	4,124,361	734,038	4,858,399	
補 正 前	(31) 600		2,340,490	1,780,307	4,120,797	734,038	4,854,835	
比 較				3,564	3,564		3,564	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	補 正 後	531,764	424,477	70,704	74,843	30,181	36,531	13,130	149,695
	補 正 前	531,764	424,477	70,704	74,843	30,181	36,531	13,130	146,131
	比 較								3,564
	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当 特 別 負 担 金
	補 正 後	37,395	1,338	306,327	38,583	44	11,939		56,920
	補 正 前	37,395	1,338	306,327	38,583	44	11,939		56,920
	比 較								

備考 1 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

2 職員数の（ ）内は、再任用短時間職員数であり、外数である。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(416) 0	599,045		109,337	708,382		708,382	
補 正 前	(415) 0	598,528		109,337	707,865		707,865	
比 較	(1) 0	517			517		517	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	補 正 後	109,337
	補 正 前	109,337
	比 較	

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2（）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	517	そ の 他 の 増 減 分	517	会計年度任用職員数の増によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 補正後 (416) ₀ 人 補正前 (415) ₀ 人 増 減 (1) ₀ 人
給 料		そ の 他 の 増 減 分			
職 員 手 当	3,564	そ の 他 の 増 減 分	3,564	時間外勤務手当の増によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。